

外部評価委員会 評価結果まとめ

| 外部評価委員 | 事業進捗状況 |  | 教育カリキュラム改革を含む学生の教育的観点からの事業達成のための各種取り組み状況 |   | 事業協働機関との連携について |  | 実施体制・事業の継続 |  | 補助金の執行状況 |   |
|--------|--------|--|--|---|----------------|--|------------|--|----------|---|
|        | 評価     | コメント   | 評価                                       | コメント  | 評価             | コメント   | 評価         | コメント   | 評価       | コメント  |
| 尾島 進   | B      | <p>(1)COC+事業の体制推進<br/>・体制は、ほぼできている</p> <p>(2)大学教育改革として位置づけられる教育プログラム開発の実施<br/>・地域指向科目の整備および必修化では実績なく、次年度も未実施のため取り組みが遅れている。</p> <p>(3)県内就職率の向上及び雇用創出に向けた各事業プロジェクトの推進<br/>3事業(①インターンシップ改革、②地域活性化/産業振興、③教育の国際化)、7WGによりセミナー開催、研修会など各種プログラムを実施している。しかし、KPIとの対比で検証すると「事業協働地域就職率」(目標比+1.7ポイント)、「寄付講座数」(目標比+1)だが、「インターンシップ参加者数」(目標比-57名)、「事業協働機関雇用創出数」(目標比-2名)と目標比未達成となっている。今後は、KPIについては、PDCAによる目標管理に取り組まされたい。事業成果をより着実なものとするためには、各推進部会での取り組み内容とKPIとの整合的な見直しを行うことにより、より多くの事業成果が期待できるものと思われる。</p> | B  | <p>教育カリキュラム改革での事業達成のための各種取り組みの成果については、「地域指向科目など、目標達成のための取り組み」地域指向科目の未実施、平成29年にも実施予定なしとのことから目標を下回っていると評価した。</p> <p>「教育プログラムの改革」<br/>モデル領域としての「理工系」教育カリキュラムの基本設計を実施。「アグロ・フードアソシエーツプログラム」では未実施だが、他先進地調査ふくめ、実施に向けた取り組みの姿勢が認められる。</p> <p>「取り組みによる学生の能力向上・学習行動への変化」<br/>学生の能力向上・学習行動への変化に関する報告がないため、評価できず。実施事業の成果は、各種講座への参加学生数のみではなく、例えば認定制度では、「コミュニティ・ビジネス」マイスター認定制度の認定者数などの実績数も必要と思われる。また、学生に事業実施後の効果についてのアンケートを実施するなど実施事業の効果の検証は、今後の事業の改善や方針を再検証する上でも不可欠と考える。</p>  | A              | <p>COC+参加大学との連携については、「新潟地域創生協議会」を設立し協議の場が作られた。また、本事業の運営のため専担者として推進コーディネーター、統括コーディネーターを採用して推進態勢を整備した。本協議会を補完する二校間での包括的な連携協定に向けた動きがあるなど、計画以上の進展については評価できる。<br/>具体的実施では、協議会の下に「企画・調整部会」「事業評価検証部会」「事業プロジェクト推進部会」を置き、各プロジェクトを推進するための4つの推進部会を設置するなど当初の計画通り取り組みが行われている。<br/>ただし、自己点検にある、既存の大学連携組織の枠組み(「高等教育コンソーシアム」に「大学連携新潟協議会」と)とCOC+事業の役割分担については、屋上屋を重ねる弊害が起きないように事業の統合も検討する必要がある。</p>  | B          | <p>「マネジメント体制、役割分担など、COC+事業の運営に支障がないか。」の観点から<br/>自己点検結果には事業コーディネータの欠員による事業全体の実施継続が困難な状況が指摘されており、全体の取り組みの遅れにつながったとみられる。一方、各事業WGの自己点検結果を見る限り、計画通り実行されている様子がうかがえる。非営利組織の評価は基本的にはその成果によるところが大きいと考えることから、事業コーディネータの不在時においても、個別WGの推進者が協働作業としてCOC+事業の順調な運営が円滑に取り組みの体制が求められる。</p> <p>「全学的な取組となっているか。」の観点から<br/>本事業に携わる教職員全員の徹底を課題に挙げているところからすると、本事業に対する理解が学内に浸透していないものと思われる。本事業を継続するためには、まず参加者全員に本事業の必要性や意義に対する理解を徹底するとともに、事業への参加意欲の醸成が不可欠と考える。そのためには、コーディネータ任せにしない、参加者が主体的に協働するための仕組みがもつと必要と感じる。ただし、平成29年度に新設された「創生学部」は、同校の新しい教育システムの導入として、地域からも期待されており受験生からも高い支持を得ている。地方大学における新たな取り組みとして高く評価できる。こうした取り組みを通して学長の強いリーダーシップによる今後の大学変革に期待したい。</p> | C        | <p>・新事業立ち上げ時として、パソコン・タブレット、プリンター、周辺機器も必要となろう。しかし、肝心の事業・運営費にあたる部分がどの支出項目か分かりにくい。</p> <p>・民間事業と異なり、収益を事業目的としていないことから、補助金の執行状況の妥当性には、支出項目と各事業との整合性が求められる。</p> <p>・WG開催、事業実施に伴う支出項目の大部分は人件費や謝金に区分されているのだから、むしろ事業項目区別に人件費を案分するなど、取り組み事業予算の執行状況がわかるような会計処理により、事業実施内容の可視化を図る必要がある。</p> |
| 春川 英広  | S      | <p>広報活動について反省点をあげられているものの、体制づくり、ニーズ収集、課題抽出なども順調に進捗しているように見受けられ、計画以上の成果があがっていると思われる。</p>  | A  | <p>一部完了に至っていない自己点検結果を示されているものの、次年度実施可能な状態まで進んでおられるとのことで、概ね計画通りの取り組みになっていると思われる。</p>   | S              | <p>連携は順調に進んでいるように見受けられ、かつ既存組織でカバー困難な領域を明らかにされ、新たな連携協定に向けた取り組みも始まっておられるとのことで、計画以上の成果があがっていると思われる。</p>   | A          | <p>人的リソースの不足は社会課題であり困難な状況にあると推察します。そのような中、他所からの協力を得るなど工夫され、状況が改善に向かっているとのことで、概ね計画通りの取り組みが行われていると思われる。</p>  | A        | <p>自己点検結果において、反省点はあげられています。概ね計画通りに予算執行されていると思われます。</p>  |
| 森 樹男   | A      | <p>当初計画されていたものは概ね実施されており、全体を通して計画通り事業が進捗していると言える。個別事業でも、各事業とも順調に取り組みがこなわれていると言える。また、取り組みを進める中で明らかになった課題の明確化もなされており、それらの課題を踏まえ、次年度以降の取り組みにつなげていくPDCAサイクルに沿った動きもみられ、各事業とも力強く計画に従って活動が進められている。</p> <p>一部、自己点検結果でも指摘されているように、教育改革プログラム開発やインターンシップ改革において当初計画に比べ取り組みが遅れているが、これらは当初の計画がやや野心的すぎたことに原因があったと思われる。教育改革などは元々時間のかかる取り組みであり、早急な改革はかえって弊害を生じる可能性がある。当初計画に関わらず十分時間をかけてより効果的なプログラムを作り上げていくことを期待したい。</p>   | B  | <p>・地域志向科目など、目標達成のための取組<br/>全学生が地域志向科目を履修できる環境の整備、地域人材認定制度の検討、創生学部の設置など、目標達成のための取組が着実に遂行されており、初期の計画と同等の取組がおこなわれていると言える。</p> <p>・教育プログラムの改革<br/>創生学部の新設により、平成29年度より新しいカリキュラムが実施されることや、アグロ・フードアソシエーツプログラムなど地域人材認定制度による人材育成の取り組みなど、従来の枠組みにとらわれない地域人材育成プログラムの制度化が進んでいる。また、教育の国際化も進められており、留学生の定着を図る取組も着実に進められている。とくにインターンシップ改革では、新潟の企業を知るためにBizExpoやメッセを活用し、通常の企業説明会とは異なる取組として注目に値する。今後さらに地域企業の理解が進み、本取組が充実したものとなることを期待したい。また、社会人の学び直しWGにおいて医療関連人材の育成に関わる取組が活発におこなわれていることも大きく評価できる。一方で、教育プログラム改革の重要な役割を果たすとみられる「教育プログラム開発委員会」がこれまで2回開催されるに留まっている。事業協働機関との実質的な議論ができる場が活用されていないことは、改善すべき点だといえよう。教育改革プログラム開発にあたっては、地域の意向をもう少し反映させるべきと考える。</p> <p>その他、地域人材認定制度と専門人材認定制度という似通った言葉が使われている。同じものなのか、違うものなのか言葉の使い方を整理する必要があると思われる。</p> <p>・取組による学生の能力向上・学修行動への変化等<br/>取組が2年目であり、学生の変化をみることは難しいと思われる。今後、能力の向上や学修行動の変化をみるのであれば、そのための指標づくり、初期状態のデータ収集、なども行っていく必要がある。また、PBL課題解決型インターンシップの実施により課題発見、課題解決能力の向上はみられるが、取り組みを終えた後、学生たちが自分たちの行動を振り返る機会も持つべきだと考えられる。これは大学が学生の能力向上を把握するだけでなく、学生自身がどのような能力を向上させたかを把握することも大事だと考えるからである。その他、PBL課題解決インターンシップは、普段の学びが課題解決にどのようにつながっているかがポイントになってくると思われる。課題解決のアイデアが単なる思いつきによるものか、普段の学習や専門性に裏打ちされた知識から出てきた提案なのか、解決案の深みにも関わってくるからである。課題解決能力の向上だけでなく、専門知識を応用し課題を解決する能力を身につけたかどうかなども今後検証していくことで、学修行動の変化がより深く分析できると思われる。</p> | S              | <p>新潟地域創生協議会が設置され、これまで3回協議会が開催されるなど事業協働機関との連携が進んでいる。個々の事業においても、インターンシップ改革事業では事業協働機関と協力し、企業見学研修会やフォーラムなど実施されている。また、見学バスのコストシェアもみられる。地域活性化/産業振興事業においても異分野融合型共同研究を促進するための体制が構築されたり、街中に学生の活動拠点の提供を受けるなど、連携の効果がみられる。また教育の国際化事業や国際交流事業においても、事業協働機関との連携により、地域との交流プログラムが構築されている。こうしたことから、事業協働機関との連携は、計画以上の取組がおこなわれていると言える。</p> <p>なお、地域との連携した活動を継続するにあたっては、若干の注意が必要である。すなわち、地域は毎年の積み重ねによる成果(前年度よりよいもの)を期待する傾向にある一方で、大学は毎年学生が入れ替わり毎年一からのスタートになる。継続的な活動を行うにあたっては、学生の活動も前年度の成果を踏まえた継続的な活動となるよう注意しながら進めていくことが望まれる。</p> | B          | <p>・マネジメント体制、役割分担など、COC+事業の運営に支障がないか。<br/>組織的には「地域創生推進機構」や「COC+推進センター」が整備され、本事業を強力に推進する体制づくりが進んでいる。また、「新潟地域創生協議会」やその下に「教育プログラム開発委員会」「企画・調整部会」「事業プロジェクト推進部会」や各WGが設置され、事業を推進する体制や役割分担が明確になっている。</p> <p>一方で、特任教員の退職などがあったことから、自己点検評価では人的資源の不足による事業運営への影響も指摘されている。事業遂行にあたっては、人材の不足が大きく影響すると思われるので、できるだけ早く特任教員が補充され、体制づくりが進むことを期待したい。</p> <p>・全学的な取組となっているか<br/>教職員向けインターンシップ研修会をはじめ、さまざまなセミナー、研究会、報告会を通じて、活動を全学的に広める努力がなされている。一方で、先進地大学調査の結果、かけ声だけでは全学的な巻き込みが期待できない実態が明らかになっていることから、研究者へのインセンティブ(これがよいかは別にして)など、教員を巻き込む仕掛けの検討を今後進められることを期待したい。</p>   | A        | <p>本年度事業の遂行段階であることから、厳密な評価はできないが、平成27年度を見る限り計画的に執行されているといえる。</p>  |